



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎 正彦
(氏名) 福田 智博
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 0857-37-0260
平成27年6月26日
無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,314	△4.0	3,367	23.0	2,137	34.8
26年3月期	18,053	△4.5	2,736	39.8	1,584	59.5

(注) 包括利益 27年3月期 7,464百万円 (548.9%) 26年3月期 1,150百万円 (△85.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.69	—	4.5	0.3	19.4
26年3月期	16.79	—	3.6	0.2	15.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 50百万円 26年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	974,969	50,687	5.1	540.20
26年3月期	962,723	44,005	4.5	465.78

(参考) 自己資本 27年3月期 50,602百万円 26年3月期 43,918百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△21,145	15,610	△708	54,883
26年3月期	362	△6,797	△487	61,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	518	32.7	1.2
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	563	26.4	1.1
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	1,400	△42.6	1,000	△45.4	10.61	
通期	2,700	△19.8	1,800	△15.7	19.11	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 - 社(社名) - 、除外 1社(社名)鳥銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	96,199,386 株	26年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,526,361 株	26年3月期	1,911,046 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	94,173,178 株	26年3月期	94,368,472 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,914	△4.4	3,329	24.6	2,185	42.2
26年3月期	17,696	△4.8	2,670	39.8	1,536	58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.20	—
26年3月期	16.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	971,586	48,080	4.9	513.26
26年3月期	960,462	42,352	4.4	449.16

(参考) 自己資本 27年3月期 48,080百万円 26年3月期 42,352百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△42.5	1,000	△47.2	10.61
通期	2,700	△18.8	1,800	△17.6	19.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. 役員の変動	32

※ 平成26年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

平成26年度のわが国経済は、消費税増税による影響が長期化したものの、日本銀行の追加金融緩和策や政府の消費税増税先送り表明などによる景気回復の期待から、日経平均株価の回復が進みました。また、円安進行によって輸出関連企業を中心に企業業績が堅調に推移したほか、設備投資の改善を背景として景気は緩やかな回復基調が続きました。今後については、改善が続いている企業収益や雇用環境を背景としたベースアップなど賃金上昇の動きによって、個人消費の着実な回復が期待されており、国内景気の底上げにつながっていくものと思われま

す。鳥取県経済を見ますと、消費税増税に伴う個人消費が低調に推移したほか、円安進行に伴い、原材料価格等の調達コスト上昇が内需関連企業の多い県内経済に影響を及ぼしました。一方、県外からの企業進出の発表が相次いだほか、境港の国際貨客船ターミナル化事業が決定されるなど地域経済の活性化につながる動きも見られました。今後については、各自治体で策定される地方版総合戦略のもと、地域間連携により経済の好循環を形成していく取組みが期待されています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

②損益の状況

経常収益は、資金運用収益と役務取引等収益は増加いたしました。前期の株式等売却益の剥落によるその他経常収益の減少等によって、前期比7億39百万円減少の173億14百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少や営業経費の減少などから、前期比13億70百万円減少の139億47百万円となりました。この結果、経常利益は前期比6億31百万円増加の33億67百万円、当期純利益は前期比5億53百万円増加の21億37百万円となりました。

③次期(平成28年3月期)の見通し

平成27年度の通期の連結業績見通しにつきましては、平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」に掲げた3つの基本方針「地方創生への積極的な関与」「お客さま満足度の向上」「地域と当行の将来を担う人財の育成」のもと、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、諸施策を着実に実践することにより、経常利益27億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結ベースの資産、負債に関する分析

貸出金は、中小企業向け及び個人向け貸出の増加を中心に前期末比296億96百万円増加し、7,037億66百万円となりました。また、有価証券は、地方債及び社債の減少等により前期末比98億21百万円減少し、1,852億87百万円となりました。

預金は、個人預金と法人預金の増加を中心に前期末比32億31百万円増加し、8,862億35百万円となりました。

②連結キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比62億41百万円減少の548億83百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△211億45百万円となり、前期比215億7百万円減少いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により156億10百万円となり、前期比224億7百万円増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により△7億8百万円となり、前期比2億21百万円減少いたしました。

平成26年度を最終年度とする前中期経営計画「考動と開革24-26」の実績につきましては、営業人員の増員等に伴い本体行員数は目標未達となりましたが、コア業務純益は目標の30億円をクリアしたほか、不良債権比率も目標以上に健全な水準を確保し、総預かり資産残高についても目標の1兆円を上回るなど、計画始期に比べて収益力強化及び健全性向上が進んだものと評価しております。

<前中期経営計画の計数目標と実績>

項目	23年度(計画始期)	26年度(目標)	26年度(実績)
コア業務純益	14億83百万円	30億円以上	30億6百万円
本体行員数	723人	675人程度	700人
不良債権比率	2.27%	2%台	1.76%
総預かり資産残高	9,709億円	1兆円	1兆553億円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域における中核銀行としての公共性・社会性を重視し、健全経営確保の観点から経営基盤の安定並びに自己資本充実・内部留保の増強による経営体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまに対して継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績や市場動向等を総合的に勘案のうえ、引き続き株主の皆さまのご支援にお応えするため、1株当たり3円とさせていただきます。これにより、中間配当(1株当たり3円)と合わせた年間配当は、昨年度から50銭増配の1株当たり6円となります。

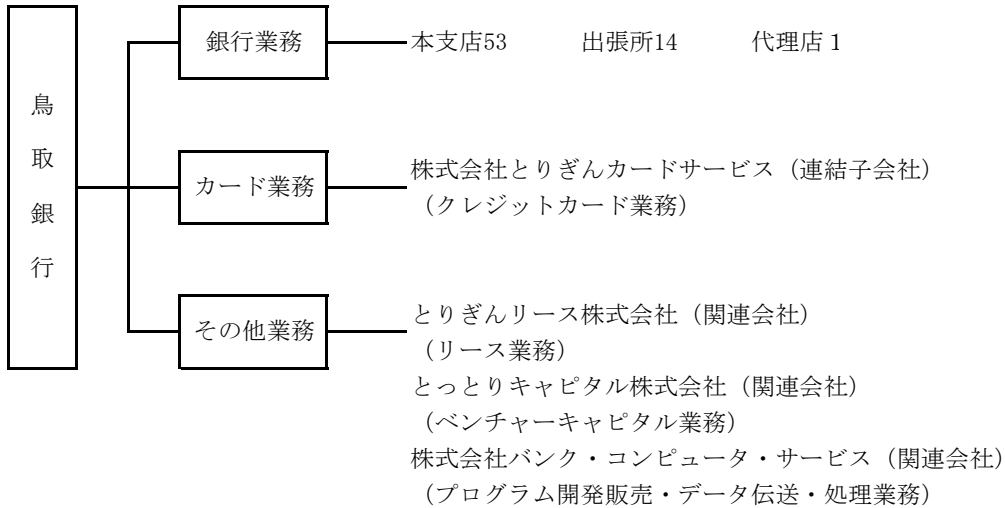
なお、次期以降も上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行、子会社1、関連会社3で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、プログラム開発販売、データ伝送・処理などの金融サービスを提供して、地域の発展と経営効率の向上及び業績の発展のため業務を行っております。

当行企業集団の事業系統図は次の通りであります。



なお、関連会社の株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、平成27年3月31日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、『地域社会への貢献と健全経営』を経営の基本理念として掲げております。この経営理念の下、「地域との共生」を図りながら、安定した利益計上可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靱かつ適切な経営管理態勢を維持・整備していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会からの期待・信頼にお応えしてまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成27年度から平成29年度までの3年間で計画期間とする中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」を策定し、平成27年4月よりスタートしております。

本計画では、「地方創生への積極的な関与」「お客さま満足度の向上」「地域と当行の将来を担う人財の育成」という3つの基本方針のもと、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指します。

また、計画目標を達成し、目指す姿を実現するために、以下の7つの基本戦略を掲げております。

- ①地方創生戦略
 - ・産官学金労言の連携強化
 - ・地域企業・産業の競争力強化
 - ・移住・定住の促進支援
- ②法人戦略
 - ・ソリューション営業力の強化
 - ・成長分野に対する支援強化
- ③個人戦略
 - ・現役・シニア世代との取引拡充
 - ・ホスピタリティ実践によるCS向上
 - ・業者グリップ再強化による住宅ローンのシェアアップ
- ④チャンネル戦略
 - ・基幹店舗新築移転によるプレゼンス向上
 - ・特殊店舗の機能強化
 - ・インターネット支店による顧客基盤拡充
- ⑤市場運用戦略
 - ・有価証券運用の多様化
 - ・リスク・マネジメント能力の高度化
 - ・市場型間接融資の収益力強化
- ⑥人財育成戦略
 - ・専門的なコンサルティング能力の習得
 - ・融資人財の計画的な育成
 - ・女性職員の活躍支援
 - ・ワークライフバランスの推進と健康経営の実践
- ⑦経営管理戦略
 - ・強固なコンプライアンス態勢の構築
 - ・ガバナンス態勢の充実・強化
 - ・事務効率化・本部集中化を通じた営業生産性の向上
 - ・恒久的な経費削減の取組み

< 中期経営計画の計数目標（最終年度：平成29年度） >

項 目	目 標
コア業務純益	35億円程度
OHR	75%程度
自己資本比率	10%程度

(3) 会社の対処すべき課題

新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）の段階適用や急速なグローバル化、低金利局面の継続など金融界を取り巻く環境は大きく変化しております。また、地域金融機関には地域密着型金融の中心的な担い手として、地方創生の実現に向けた地域活性化や地域経済の好循環を後押しするため、円滑な金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮をこれまで以上に求められております。

こうした中、当行は平成27年4月よりスタートした中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」で掲げた7つの基本

戦略を着実に実践していくことで、地域内での継続的なシェアアップに努めるとともに、強固で安定的な営業基盤を確立し、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	61,125	54,883
有価証券	195,108	185,287
貸出金	674,070	703,766
外国為替	461	366
劣後受益権	10,303	10,021
その他資産	3,232	3,163
有形固定資産	11,058	10,836
建物	2,625	2,512
土地	6,798	6,908
リース資産	1,201	1,058
建設仮勘定	37	-
その他の有形固定資産	394	357
無形固定資産	2,593	1,926
ソフトウェア	2,115	1,520
リース資産	426	356
その他の無形固定資産	51	50
退職給付に係る資産	3,209	5,490
繰延税金資産	2,814	-
支払承諾見返	3,966	3,586
貸倒引当金	△5,208	△4,345
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	962,723	974,969
負債の部		
預金	883,004	886,235
譲渡性預金	2,000	2,000
コールマネー及び売渡手形	59	61
借入金	13,098	15,528
外国為替	-	0
社債	5,000	5,000
その他負債	8,066	8,634
賞与引当金	510	488
退職給付に係る負債	1,976	1,609
偶発損失引当金	250	229
睡眠預金払戻損失引当金	34	62
販売促進引当金	12	14
繰延税金負債	-	165
再評価に係る繰延税金負債	736	664
支払承諾	3,966	3,586
負債の部合計	918,717	924,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	25,545	27,049
自己株式	△525	△669
株主資本合計	40,533	41,895
その他有価証券評価差額金	1,216	5,476
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	963	1,025
退職給付に係る調整累計額	1,204	2,205
その他の包括利益累計額合計	3,384	8,707
少数株主持分	87	84
純資産の部合計	44,005	50,687
負債及び純資産の部合計	962,723	974,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	18,053	17,314
資金運用収益	13,050	13,917
貸出金利息	10,694	10,581
有価証券利息配当金	2,156	3,138
コールローン利息及び買入手形利息	34	10
預け金利息	6	32
その他の受入利息	158	155
役務取引等収益	2,620	2,713
その他業務収益	296	148
その他経常収益	2,085	536
貸倒引当金戻入益	-	183
償却債権取立益	190	63
その他の経常収益	1,895	288
経常費用	15,317	13,947
資金調達費用	1,255	1,196
預金利息	819	750
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	80	101
社債利息	153	153
その他の支払利息	199	190
役務取引等費用	1,354	1,393
その他業務費用	280	132
営業経費	11,412	10,983
その他経常費用	1,014	240
貸倒引当金繰入額	357	-
その他の経常費用	656	240
経常利益	2,736	3,367
特別利益	0	382
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	-	382
特別損失	37	33
固定資産処分損	21	14
その他の特別損失	15	18
税金等調整前当期純利益	2,699	3,716
法人税、住民税及び事業税	244	864
法人税等調整額	864	717
法人税等合計	1,108	1,581
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△2
当期純利益	1,584	2,137

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,134
その他の包括利益	△440	5,329
その他有価証券評価差額金	△447	4,254
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	68
退職給付に係る調整額	-	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
包括利益	1,150	7,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144	7,466
少数株主に係る包括利益	5	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,099	△15	1,083
当期末残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	—	2,606	81	42,138
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							1,584
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	0	13	1,204	777	5	783
当期変動額合計	△440	0	13	1,204	777	5	1,867
当期末残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			2,137		2,137
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,578	△143	1,435
当期末残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							2,137
自己株式の取得							△143
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	5,320
当期変動額合計	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	6,755
当期末残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,699	3,716
減価償却費	1,348	1,368
貸倒引当金の増減(△)	71	△862
持分法による投資損益(△は益)	△35	△50
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△112	△1,444
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	65
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	6	27
偶発損失引当金の増減(△)	82	△20
資金運用収益	△13,050	△13,917
資金調達費用	1,255	1,196
有価証券関係損益(△)	△1,329	△74
為替差損益(△は益)	△1	△2
固定資産処分損益(△は益)	21	14
貸出金の純増(△)減	△31,109	△29,695
預金の純増減(△)	18,988	3,231
コールローン等の純増(△)減	33	-
コールマネー等の純増減(△)	7,824	2,432
外国為替(資産)の純増(△)減	118	95
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	0
資金運用による収入	13,294	13,910
資金調達による支出	△1,667	△1,228
その他	2,139	589
小計	625	△20,667
法人税等の支払額	△262	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	△21,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,916	△67,160
有価証券の売却による収入	54,038	61,890
有価証券の償還による収入	10,708	21,393
有形固定資産の取得による支出	△564	△426
有形固定資産の売却による収入	22	-
その他の資産の取得による支出	△85	△85
その他の資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,797	15,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△143
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△471	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,920	△6,241
現金及び現金同等物の期首残高	68,045	61,125
現金及び現金同等物の期末残高	61,125	54,883

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

株式会社とりぎんカードサービス

(連結の範囲の変更)

鳥銀ビジネスサービス株式会社は、平成26年9月24日に清算を結了したことから、中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

とりぎんリース株式会社

とっとりキャピタル株式会社

株式会社バンク・コンピュータ・サービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,169百万円(前連結会計年度末は3,726百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

1 「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が507百万円減少、退職給付に係る負債が393百万円減少、利益剰余金が73百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1 退職給付制度の一部移行

当行は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当連結会計年度において、特別利益382百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,702	350	18,053	—	18,053
(2) セグメント間の内部経常収益	26	9	36	△36	—
計	17,729	360	18,089	△36	18,053
セグメント利益	2,710	25	2,736	△0	2,736
セグメント資産	962,023	1,497	963,521	△798	962,723
セグメント負債	918,267	1,248	919,515	△798	918,717
その他の項目					
減価償却費	1,348	0	1,348	—	1,348
資金運用収益	12,991	72	13,063	△13	13,050
資金調達費用	1,255	13	1,268	△13	1,255
持分法投資利益	35	—	35	—	35
持分法適用会社への投資額	184	2	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	649	—	649	—	649

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,935	379	17,314	—	17,314
(2) セグメント間の内部経常収益	28	9	38	△38	—
計	16,964	388	17,352	△38	17,314
セグメント利益	3,363	3	3,367	△0	3,367
セグメント資産	974,314	1,542	975,857	△887	974,969
セグメント負債	923,869	1,300	925,170	△888	924,282
その他の項目					
減価償却費	1,368	0	1,368	—	1,368
資金運用収益	13,864	66	13,931	△14	13,917
資金調達費用	1,196	14	1,211	△14	1,196
持分法投資利益	50	—	50	—	50
持分法適用会社への投資額	184	2	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	512	—	512	—	512

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△888百万円は、セグメント間債権債務消去△888百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,730	4,090	3,232	18,053

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,610	3,307	3,396	17,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	13	—	13

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	16	—	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	465円78銭	540円20銭
1株当たり当期純利益金額	16円79銭	22円69銭

(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,584百万円	2,137百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,584百万円	2,137百万円
普通株式の期中平均株式数	94,368千株	94,173千株

(注)2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、78銭減少しております。

(注)3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	61,124	54,883
現金	12,641	13,849
預け金	48,482	41,034
有価証券	194,975	185,088
国債	54,960	64,738
地方債	55,770	48,693
社債	34,214	25,174
株式	6,006	6,862
外国証券	14,921	8,375
その他の証券	29,102	31,243
貸出金	674,375	704,198
割引手形	2,984	2,674
手形貸付	26,059	19,582
証書貸付	580,787	614,121
当座貸越	64,543	67,819
外国為替	461	366
外国他店預け	271	180
取立外国為替	189	185
その他資産	12,443	12,024
前払費用	109	99
未収収益	1,206	1,206
金融派生商品	13	8
劣後受益権	10,303	10,021
その他の資産	810	687
有形固定資産	11,058	10,836
建物	2,625	2,512
土地	6,798	6,908
リース資産	1,201	1,058
建設仮勘定	37	-
その他の有形固定資産	394	357
無形固定資産	2,592	1,926
ソフトウェア	2,115	1,520
リース資産	426	356
その他の無形固定資産	50	49
前払年金費用	1,099	2,045
繰延税金資産	3,479	906
支払承諾見返	3,966	3,586
貸倒引当金	△5,102	△4,261
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	960,462	971,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	883,082	886,253
当座預金	26,156	27,591
普通預金	322,244	346,310
貯蓄預金	4,755	4,483
通知預金	3,585	4,251
定期預金	519,349	496,621
定期積金	1,895	1,729
その他の預金	5,096	5,264
譲渡性預金	2,000	2,000
コールマネー	59	61
借入金	13,098	15,528
借入金	13,098	15,528
外国為替	-	0
未払外国為替	-	0
社債	5,000	5,000
その他負債	7,655	8,231
未払法人税等	112	468
未払費用	1,051	947
前受収益	512	472
給付補填備金	0	0
金融派生商品	26	8
リース債務	1,756	1,540
その他の負債	4,195	4,791
賞与引当金	497	485
退職給付引当金	1,727	1,401
偶発損失引当金	250	229
睡眠預金払戻損失引当金	34	62
再評価に係る繰延税金負債	736	664
支払承諾	3,966	3,586
負債の部合計	918,109	923,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	25,193	26,747
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	22,565	24,119
別途積立金	20,645	21,645
繰越利益剰余金	1,919	2,474
自己株式	△525	△668
株主資本合計	40,182	41,593
その他有価証券評価差額金	1,206	5,461
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	963	1,025
評価・換算差額等合計	2,169	6,486
純資産の部合計	42,352	48,080
負債及び純資産の部合計	960,462	971,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	17,696	16,914
資金運用収益	12,991	13,864
貸出金利息	10,634	10,528
有価証券利息配当金	2,157	3,138
コールローン利息	34	10
預け金利息	6	32
その他の受入利息	158	155
役務取引等収益	2,356	2,439
受入為替手数料	638	636
その他の役務収益	1,717	1,803
その他業務収益	296	148
外国為替売買益	45	42
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	251	70
国債等債券償還益	-	34
その他経常収益	2,051	462
貸倒引当金戻入益	-	161
償却債権取立益	190	63
株式等売却益	1,619	10
その他の経常収益	242	226
経常費用	15,026	13,585
資金調達費用	1,255	1,196
預金利息	819	750
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	80	101
社債利息	153	153
金利スワップ支払利息	180	174
その他の支払利息	19	16
役務取引等費用	1,183	1,219
支払為替手数料	172	177
その他の役務費用	1,011	1,041
その他業務費用	280	132
国債等債券売却損	195	40
金融派生商品費用	0	0
その他の業務費用	84	92
営業経費	11,299	10,848
その他経常費用	1,007	188
貸倒引当金繰入額	375	-
貸出金償却	271	105
株式等売却損	167	-
株式等償却	2	3
その他の経常費用	190	80
経常利益	2,670	3,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	443
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	-	443
特別損失	35	31
固定資産処分損	21	14
その他の特別損失	13	16
税引前当期純利益	2,635	3,741
法人税、住民税及び事業税	242	863
法人税等調整額	856	691
法人税等合計	1,098	1,555
当期純利益	1,536	2,185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142
当期変動額							
剰余金の配当					500	△971	△471
当期純利益						1,536	1,536
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						△13	△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	551	1,051
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750
当期変動額							
剰余金の配当		△471					△471
当期純利益		1,536					1,536
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		△13					△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△447	0	13	△433	△433
当期変動額合計	△15	1,035	△447	0	13	△433	601
当期末残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による 累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,565	△565
当期純利益						2,185	2,185
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	626	1,626
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による 累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当期変動額							
剰余金の配当		△565					△565
当期純利益		2,185					2,185
自己株式の取得	△143	△143					△143
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		6					6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			4,254	0	62	4,316	4,316
当期変動額合計	△143	1,483	4,254	0	62	4,316	5,800
当期末残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080

役員の変動

1. 役員の変動

(1) 専務執行役員への昇任(平成27年5月14日付)

穂山 誠 (現 常務執行役員)

平井 耕司 (現 常務執行役員)

(2) 常務執行役員への昇任(平成27年5月14日付)

寺谷 淳 (現 執行役員 大阪支店長)

(3) 執行役員の辞任(平成27年5月14日付)

前田 憲孝 (現 執行役員 業務サポート部長)

(4) 補欠監査役候補

高橋 敬一 (高橋会計事務所 代表取締役)

高橋敬一氏は平成27年6月25日開催予定の定時株主総会に諮られる補欠監査役候補者。

2. 役員の変任・担当の変更

(平成27年5月14日付)

役員名	変更後	変更前
石河 泰正	代表取締役 副頭取 人事部・審査部 (副) 担当	代表取締役 副頭取 人事部・市場金融部 担当
穂山 誠	取締役専務執行役員 米子駐在	取締役常務執行役員 米子駐在
平井 耕司	取締役専務執行役員 経営統括部・人事部 (副) 担当	取締役常務執行役員 経営統括部・審査部 担当
吉田 和徳	常務執行役員 審査部・市場金融部 担当	常務執行役員 経営管理部・事務統括部・業務サ ポート部 担当
寺谷 淳	常務執行役員 経営管理部・事務統括部・業務サ ポート部 担当	執行役員 大阪支店長

経 歴

◎補欠監査役候補者

氏 名 (生年月日)	略 歴		保有する 当行株式の数
たかはし けいいち 高橋 敬一 (昭和21年8月25日生)	昭和45年 9月 昭和57年 8月 昭和58年 3月 平成 3年 2月 平成 9年11月 平成13年 7月 平成17年 6月	昭和監査法人 入社 税理士登録 公認会計士登録 太田昭和監査法人 社員 有限会社高橋会計事務所 代表取締役 (現任) 監査法人太田昭和センチュリー (現 新日本監査法人) 代表社員 同 退 任	100,000 株

平成26年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成26年度決算の概況		1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況		7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報		12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス		14

I 平成26年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
業 務 粗 利 益	13,903	978	12,925
(コ ア 業 務 粗 利 益)	13,839	970	12,869
資 金 利 益	12,667	931	11,736
役 務 取 引 等 利 益	1,220	48	1,172
そ の 他 業 務 利 益	15	△ 1	16
経 費 (△)	10,833	△ 447	11,280
人 件 費 (△)	4,723	△ 179	4,902
物 件 費 (△)	5,587	△ 342	5,929
税 金 (△)	521	73	448
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,070	1,425	1,645
コ ア 業 務 純 益	3,006	1,417	1,589
国 債 等 債 券 関 係 損 益	64	9	55
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	571	△ 571
業 務 純 益	3,070	854	2,216
臨 時 損 益	258	△ 195	453
う ち 株 式 等 関 係 損 益	6	△ 1,443	1,449
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	105	△ 1,114	1,219
貸 出 金 償 却 (△)	105	△ 166	271
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 947	947
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	14	△ 135	149
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	63	△ 127	190
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	161	161	-
経 常 利 益	3,329	659	2,670
特 別 損 益	412	446	△ 34
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 14	7	△ 21
税 引 前 当 期 純 利 益	3,741	1,106	2,635
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	863	621	242
法 人 税 等 調 整 額 (△)	691	△ 165	856
当 期 純 利 益	2,185	649	1,536

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 106	△ 713	607
---------------------	-------	-------	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結粗利益	14,055	978	13,077
資金利益	12,720	925	11,795
役務取引等利益	1,319	54	1,265
その他業務利益	15	△ 1	16
債券等関係損益	64	9	55
営業経費	10,983	△ 429	11,412
与信費用(△)	△ 90	△ 694	604
貸出金償却(△)	142	△ 145	287
貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 357	357
偶発損失引当金繰入額(△)	14	△ 135	149
償却債権取立益	63	△ 127	190
貸倒引当金戻入益	183	183	-
株式等関係損益	6	△ 1,443	1,449
その他	197	△ 28	225
経常利益	3,367	631	2,736
特別損益	349	385	△ 36
税金等調整前当期純利益	3,716	1,017	2,699
法人税、住民税及び事業税(△)	864	620	244
法人税等調整額(△)	717	△ 147	864
少数株主利益(△)	△ 2	△ 7	5
当期純利益	2,137	553	1,584

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 業務純益	3,070	854	2,216
職員一人当たり(千円)	4,482	1,179	3,303
(2) コア業務純益	3,006	1,417	1,589
職員一人当たり(千円)	4,388	2,020	2,368

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	0.03	1.48
(イ) 貸出金利回	1.56	△ 0.09	1.65
(ロ) 有価証券利回	1.58	0.50	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.32	△ 0.13	1.45
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(ロ) 経費率	1.22	△ 0.09	1.31
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.19	0.16	0.03

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	64	9	55
売却益	70	△ 181	251
償還益	34	34	-
売却損(△)	40	△ 155	195
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	6	△ 1,443	1,449
売却益	10	△ 1,609	1,619
売却損(△)	-	△ 167	167
償却(△)	3	1	2

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	45	77	53	7	△ 32	47	79
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,038	6,172	8,345	307	1,866	2,694	828
株式	886	964	1,189	303	△ 78	401	479
債券	2,045	1,035	2,047	1	1,010	1,018	7
その他	5,106	4,172	5,108	1	934	1,274	340
合計	8,084	6,250	8,398	314	1,834	2,742	907
株式	886	964	1,189	303	△ 78	401	479
債券	2,073	1,046	2,082	9	1,027	1,045	18
その他	5,124	4,239	5,126	1	885	1,295	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は5,461百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	45	77	53	7	△ 32	47	79
その他有価証券	8,038	6,172	8,345	307	1,866	2,694	828
株式	886	964	1,189	303	△ 78	401	479
債券	2,045	1,035	2,047	1	1,010	1,018	7
その他	5,106	4,172	5,108	1	934	1,274	340
合計	8,084	6,250	8,398	314	1,834	2,742	907
株式	886	964	1,189	303	△ 78	401	479
債券	2,073	1,046	2,082	9	1,027	1,045	18
その他	5,124	4,239	5,126	1	885	1,295	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は5,476百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	(速報)	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.65%	△ 0.34	△ 0.28	10.99%	10.93%
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	49,331	△ 1,647	△ 304	50,978	49,635
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,361	△ 1,150	126	51,511	50,235
(うち 一般貸倒引当金)	(1,164)	(△ 146)	(△ 407)	(1,310)	(1,571)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,029	497	429	532	600
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(458)	(△ 74)	(△ 142)	(532)	(600)
(3) リスクアセット等	463,178	△ 349	9,336	463,527	453,842
(うち 枠・バランス項目)	(434,642)	(△ 380)	(9,144)	(435,022)	(425,498)
(うち 枠・バランス項目)	(3,432)	(△ 468)	(△ 792)	(3,900)	(4,224)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(33)	(△ 14)	(△ 19)	(47)	(52)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(25,066)	(513)	(1,003)	(24,553)	(24,063)

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	(速報)	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.62%	△ 0.38	△ 0.33	11.00%	10.95%
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	49,668	△ 1,706	△ 430	51,374	50,098
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,201	△ 705	503	51,906	50,698
(うち 一般貸倒引当金)	(1,186)	(△ 147)	(△ 408)	(1,333)	(1,594)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,533	1,001	933	532	600
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(458)	(△ 74)	(△ 142)	(532)	(600)
(3) リスクアセット等	467,455	659	10,081	466,796	457,374
(うち 枠・バランス項目)	(438,637)	(632)	(9,897)	(438,005)	(428,740)
(うち 枠・バランス項目)	(3,432)	(△ 468)	(△ 792)	(3,900)	(4,224)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(33)	(△ 14)	(△ 19)	(47)	(52)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(25,348)	(509)	(995)	(24,839)	(24,353)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸出金（末残）	704,198	23,622	29,823	680,576
貸出金（平残）	673,843	6,876	31,548	666,967
個人ローン（末残）	218,492	5,301	8,472	213,191
住宅ローン	195,683	5,210	8,078	190,473
消費者ローン	22,808	91	394	22,717
個人ローン比率	31.02%	△ 0.30	△ 0.12	31.32%
中小企業等貸出金残高（末残）	419,226	9,819	13,511	409,407
中小企業向け	198,349	5,051	5,992	193,298
個人向け等	220,877	4,768	7,519	216,109
中小企業等貸出金比率	59.53%	△ 0.62	△ 0.63	60.15%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
預 金（末残）	886,253	△ 884	3,171	887,137
預 金（平残）	886,967	△ 5,016	30,755	891,983
預 金（末残）	886,253	△ 884	3,171	887,137
個人預金	616,798	8,528	9,171	608,270
法人預金	213,283	21,149	6,527	192,134
公金預金	52,188	△ 32,083	△ 12,811	84,271
金融預金	3,982	1,521	283	2,461

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
総預かり資産	1,055,334	3,934	15,575	1,051,400
総預金	886,253	△ 884	3,171	887,137
投資信託	39,398	2,110	5,514	37,288
公共債(国債等)	13,751	△ 2,222	△ 3,271	15,973
年金保険等	115,932	4,930	10,161	111,002
個人預かり資産	780,644	13,412	21,500	767,232
個人預金	616,798	8,528	9,171	608,270
投資信託	36,862	2,088	5,429	34,774
公共債(国債等)	11,144	△ 2,134	△ 3,261	13,278
年金保険等	115,840	4,930	10,161	110,910

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
投資信託	192,854	10,902	19,918	181,952
年金保険等	115,932	4,930	10,161	111,002

II リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	12,627 (1.79 %)	△ 576 (△ 0.15)	△ 3,260 (△ 0.56)	13,203 (1.94 %)	15,887 (2.35 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	371 (0.05 %)	△ 369 (△ 0.05)	△ 94 (△ 0.01)	740 (0.10 %)	465 (0.06 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	11,113 (1.57 %)	176 (△ 0.03)	△ 2,038 (△ 0.38)	10,937 (1.60 %)	13,151 (1.95 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	64 (0.00 %)	△ 4 (0.00)	△ 19 (△ 0.01)	68 (0.00 %)	83 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,077 (0.15 %)	△ 379 (△ 0.06)	△ 1,110 (△ 0.17)	1,456 (0.21 %)	2,187 (0.32 %)
担保・保証付与信額 (B)	8,003	△ 638	△ 1,422	8,641	9,425
個別貸倒引当金残高 (C)	3,084	819	△ 381	2,265	3,465
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,539	△ 757	△ 1,458	2,296	2,997

単体貸出金残高(末残)	704,198	23,622	29,823	680,576	674,375
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	12,699 (1.80 %)	△ 600 (△ 0.15)	△ 3,283 (△ 0.57)	13,299 (1.95 %)	15,982 (2.37 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	375 (0.05 %)	△ 395 (△ 0.06)	△ 118 (△ 0.02)	770 (0.11 %)	493 (0.07 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	11,172 (1.58 %)	182 (△ 0.03)	△ 2,032 (△ 0.37)	10,990 (1.61 %)	13,204 (1.95 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	66 (0.00 %)	△ 5 (△ 0.01)	△ 18 (△ 0.01)	71 (0.01 %)	84 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,085 (0.15 %)	△ 381 (△ 0.06)	△ 1,114 (△ 0.17)	1,466 (0.21 %)	2,199 (0.32 %)
担保・保証付与信額 (B)	8,003	△ 638	△ 1,422	8,641	9,425
個別貸倒引当金残高 (C)	3,145	797	△ 402	2,348	3,547
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,549	△ 760	△ 1,461	2,309	3,010

連結貸出金残高(末残)	703,766	23,596	29,696	680,170	674,070
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	4,261	607	△ 841	5,102
一般貸倒引当金	1,164	△ 146	△ 407	1,571
個別貸倒引当金	3,097	753	△ 434	3,531
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	2	12

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	4,345	582	△ 863	5,208
一般貸倒引当金	1,186	△ 147	△ 408	1,594
個別貸倒引当金	3,159	730	△ 454	3,613
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	2	12

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,449	1,066	183	2,383	3,266
危険債権	8,057	△ 1,328	△ 2,408	9,385	10,465
要管理債権	1,142	△ 383	△ 1,128	1,525	2,270
小計 (A)	12,649	△ 645	△ 3,353	13,294	16,002
正常債権	705,069	22,877	32,045	682,192	673,024
合計(総与信)	717,719	22,233	28,693	695,486	689,026
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.76	△ 0.15	△ 0.56	1.91	2.32

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
保全引当額 (B)	11,186	22	△ 2,037	11,164	13,223
担保保証等	8,012	△ 641	△ 1,463	8,653	9,475
貸倒引当金	3,173	663	△ 575	2,510	3,748
保全引当率(%) (B) / (A)	88.43	4.45	5.80	83.98	82.63

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	3,449	8,057	1,142	12,649
担保等による保全額：B	1,458	6,074	479	8,012
貸倒引当金：C	1,991	1,105	76	3,173
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	89.11%	48.71%	88.43%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	55.76%	11.58%	68.45%

平成27年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円、%)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	379	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 371
実質破綻先	3,069	3,449	1,458	1,991	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	8,057	危険債権				11,113
		8,057	6,074	1,105	89.1%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヶ月以上延滞債権 64
		1,142	479	76	48.7%	貸出条件緩和債権 1,077
	1,273	小計(A)				合計(C) 12,627
		12,649	8,012	3,173	88.4%	
	要管理先以外の 要注意先					
	43,344					
正常先		正常債権				
	661,593					
総与信合計	717,719	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 704,198
		717,719				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D) 1.79%
		1.76%				

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	704,198	23,622	29,823	680,576	674,375
製造業	53,816	△ 1,378	1,417	55,194	52,399
農業・林業	1,017	59	119	958	898
漁業	406	55	97	351	309
鉱業、採石業、砂利採取業	173	△ 10	△ 141	183	314
建設業	20,803	1,183	124	19,620	20,679
電気・ガス・熱供給・水道業	13,643	194	166	13,449	13,477
情報通信業	1,672	207	108	1,465	1,564
運輸・郵便業	5,800	△ 3,094	△ 3,128	8,894	8,928
卸売・小売業	56,549	1,307	3,007	55,242	53,542
金融・保険業	62,762	6,071	14,657	56,691	48,105
不動産業	31,722	2,928	3,418	28,794	28,304
個人による貸家業	63,800	1,139	2,510	62,661	61,290
各種サービス業	73,138	1,785	△ 434	71,353	73,572
地方公共団体	161,817	9,550	2,899	152,267	158,918
その他	157,077	3,629	5,009	153,448	152,068

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	12,627	△ 576	△ 3,260	13,203	15,887
製造業	1,963	△ 269	△ 828	2,232	2,791
農業・林業	-	△ 325	△ 325	325	325
漁業	24	△ 3	△ 5	27	29
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,289	△ 231	△ 576	1,520	1,865
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	21	△ 2	13	23	8
運輸・郵便業	439	△ 10	78	449	361
卸売・小売業	2,825	△ 235	△ 376	3,060	3,201
金融・保険業	1	0	1	1	-
不動産業	996	△ 17	△ 711	1,013	1,707
個人による貸家業	383	△ 34	△ 37	417	420
各種サービス業	2,683	643	△ 507	2,040	3,190
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,998	△ 93	75	2,091	1,923

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
総貸出金残高	704,198	23,622	29,823	680,576
県内貸出金残高	560,544	24,007	28,877	536,537
県内貸出金比率	79.60%	0.77	0.77	78.83%

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,224	△ 359	△ 570	43,583	43,794
県内貸出先数	35,831	△ 235	△ 345	36,066	36,176
県内貸出先数比率	82.89%	0.14	0.29	82.75%	82.60%

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	218,492	5,301	8,472	213,191	210,020
県内個人ローン残高	162,480	4,755	7,949	157,725	154,531
個人ローン比率	31.02%	△ 0.30	△ 0.12	31.32%	31.14%
県内個人ローン比率	28.98%	△ 0.41	△ 0.08	29.39%	29.06%

(注) 消費者ローン比率=消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率=鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	419,226	9,819	13,511	409,407	405,715
県内中小企業等貸出金残高	317,713	8,379	11,470	309,334	306,243
中小企業等貸出金比率	59.53%	△ 0.62	△ 0.63	60.15%	60.16%
県内中小企業等貸出金比率	56.67%	△ 0.98	△ 0.93	57.65%	57.60%

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,037	△ 351	△ 568	43,388	43,605
県内中小企業等貸出先数	35,695	△ 228	△ 342	35,923	36,037
中小企業等貸出先数比率	99.56%	0.01	0.00	99.55%	99.56%
県内中小企業等貸出先数比率	99.62%	0.02	0.01	99.60%	99.61%

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	560,544	24,007	28,877	536,537	531,667
製造業	41,930	△ 1,092	1,600	43,022	40,330
農業・林業	911	209	316	702	595
漁業	405	55	97	350	308
鉱業、採石業、砂利採取業	61	39	38	22	23
建設業	16,777	1,105	392	15,672	16,385
電気・ガス・熱供給・水道業	4,003	36	26	3,967	3,977
情報通信業	879	181	△ 3	698	882
運輸・郵便業	3,798	△ 3,025	△ 3,033	6,823	6,831
卸売・小売業	38,202	△ 57	911	38,259	37,291
金融・保険業	57,490	7,308	15,487	50,182	42,003
不動産業	26,656	2,752	3,521	23,904	23,135
個人による貸家業	34,975	88	277	34,887	34,698
各種サービス業	52,785	2,174	△ 56	50,611	52,841
地方公共団体	151,976	10,164	2,689	141,812	149,287
その他	129,432	4,082	6,610	125,350	122,822

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
総預金残高	886,253	△ 884	3,171	887,137	883,082
県内預金残高	764,738	△ 2,198	3,142	766,936	761,596
県内預金比率	86.28%	△ 0.17	0.04	86.45%	86.24%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
県内個人預かり資産	687,920	12,044	19,154	675,876	668,766
個人預金	543,170	8,048	8,473	535,122	534,697
投資信託	32,045	1,596	4,522	30,449	27,523
公共債(国債等)	10,347	△ 1,951	△ 2,910	12,298	13,257
年金保険等	102,358	4,351	9,069	98,007	93,289

IV 最近のトピックス

- 「山陰海岸ジオパークフェア」を開催

 - ・ 世界ジオパークネットワークに再認定され、認定エリアも拡大した山陰海岸の魅力発信と地域活性化の支援を目的として、平成26年10月に但馬銀行との共催で「山陰海岸ジオパークフェア」を開催いたしました。同フェアでは、ジオパーク内の食品関連企業の皆さまの販路拡大を目的とした食品商談会を開催し、33社の企業の皆さまにご参加いただきました。また、ジオパークの魅力を解説した講演会やジオパーク内の砂を使った子ども工作体験イベントを開催いたしました。

(26/10月)
- とりぎん「法人インターネットバンキング」の被害補償制度を開始

 - ・ 法人インターネットバンキングにおける預金等の不正引き出し被害が全国的に発生しているなか、より安心して法人インターネットバンキングをご利用いただくため、1法人契約（個人事業主含む）あたり、年間1,000万円を限度として被害補償制度を開始いたしました。

(26/12月)
- 「地方創生」に関する行内体制を整備

 - ・ 各地方公共団体の地方版総合戦略の策定および円滑な施策実施等について、地域金融機関として積極的に関与していくことを目的に行内体制を整備し、地方創生に関する窓口を明確化いたしました。行内体制の整備によって、地方創生に関する情報を一元化するとともに、当行のネットワーク等を活かした情報提供や分析・提案など、コンサルティング機能を積極的に発揮してまいります。

(27/1月)
- 株主優待制度の拡充

 - ・ 株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を一層高めることを目的に、株主優待制度を拡充することといたしました。具体的には、株主優待定期預金の預入限度額を300万円から500万円に拡大するもので、平成27年7月から実施いたします。

(27/1月)
- 自己株式の取得

 - ・ 機動的な資本政策の遂行と株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成27年1月開催の取締役会において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得を決議し、平成27年2月に当行普通株式584千株を取得いたしました。

(27/2月)
- インターネット支店の開設及び「故郷とっとり応援定期預金」の取扱いを開始

 - ・ 平成27年3月、山陰に本店を置く地域金融機関では初めて、インターネット上の店舗「とっとり砂丘大山支店」を開設いたしました。同支店では、普通預金や定期預金の開設・預け入れのほか、振込や残高照会等の取引を取扱いしております。なお、鳥取県へのふるさと納税の寄附を促進するとともに、鳥取県の特産品等の魅力を全国に発信することを目的に、同支店専用定期預金「故郷とっとり応援定期預金」を取扱いしております。

(27/3月)
- ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM利用提携を開始

 - ・ 平成27年3月、ローソン・エイティエム・ネットワークスとATM利用提携を開始し、ローソンATMにおいて、当行キャッシュカードでの「お引き出し」や「お預入れ」による各取引が24時間ご利用可能となりました。なお、平成27年3月末現在のローソンに設置してある同社ATMの台数は全国で10,786台、山陰両県では228台、鳥取県内では111台となっております。

(27/3月)